

2027年5月期第1四半期 決算説明資料

Technology, for Your Future.



東海ソフト株式会社

証券コード：4430

車載・産業組込み開発



製造・物流システム開発



金融・公共システム開発



業務システム開発



東海ソフト株式会社

代表

代表取締役社長 尾上 雅憲

設立

1970年

本社

愛知県名古屋市

資本金

8億2,658万円

(2026年5月31日現在)

従業員

607名(単体)

799名(連結)

(2026年5月31日現在)

東証スタンダード市場
名証プレミアム市場

証券コード

4430

主な加盟団体

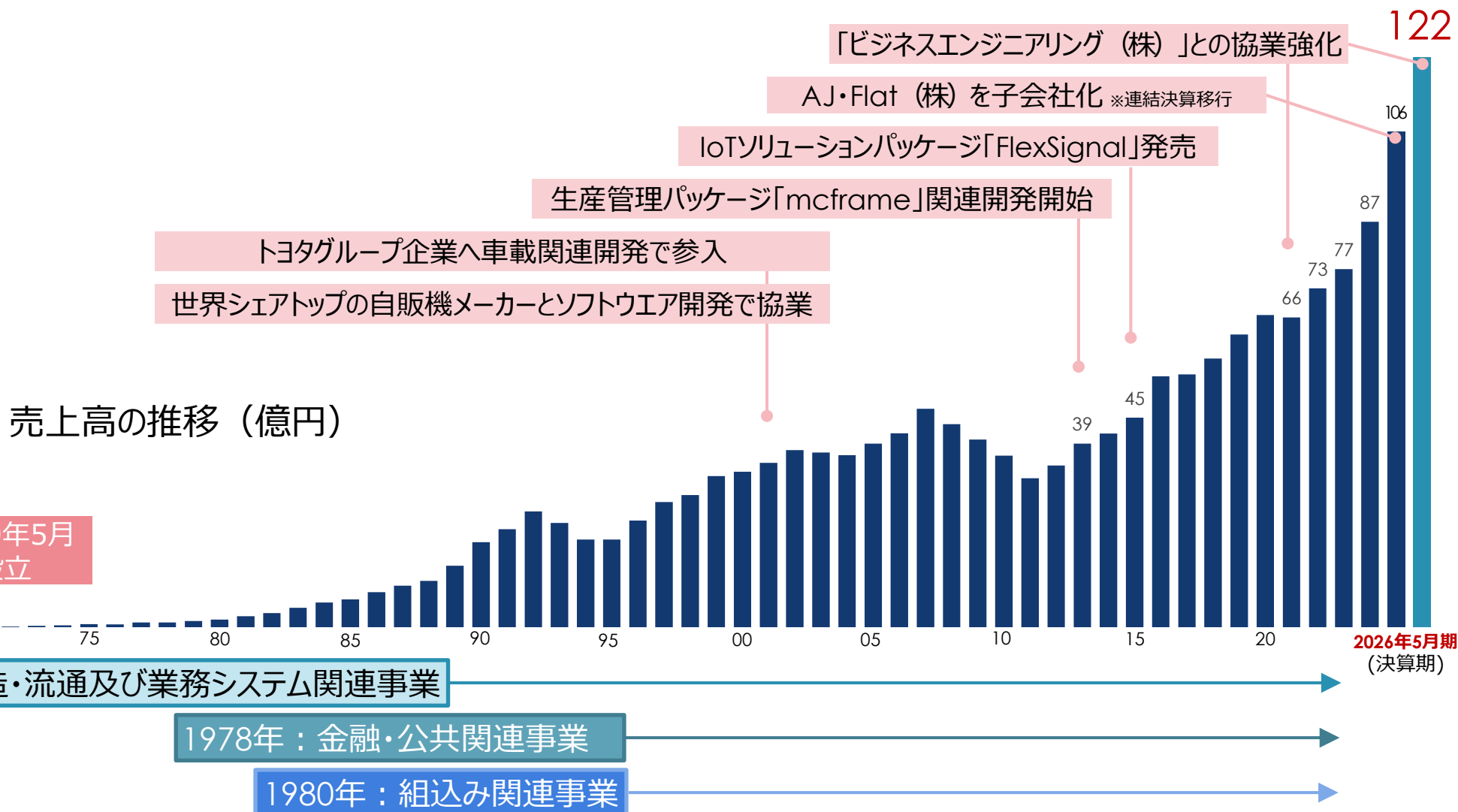


AUTOSAR



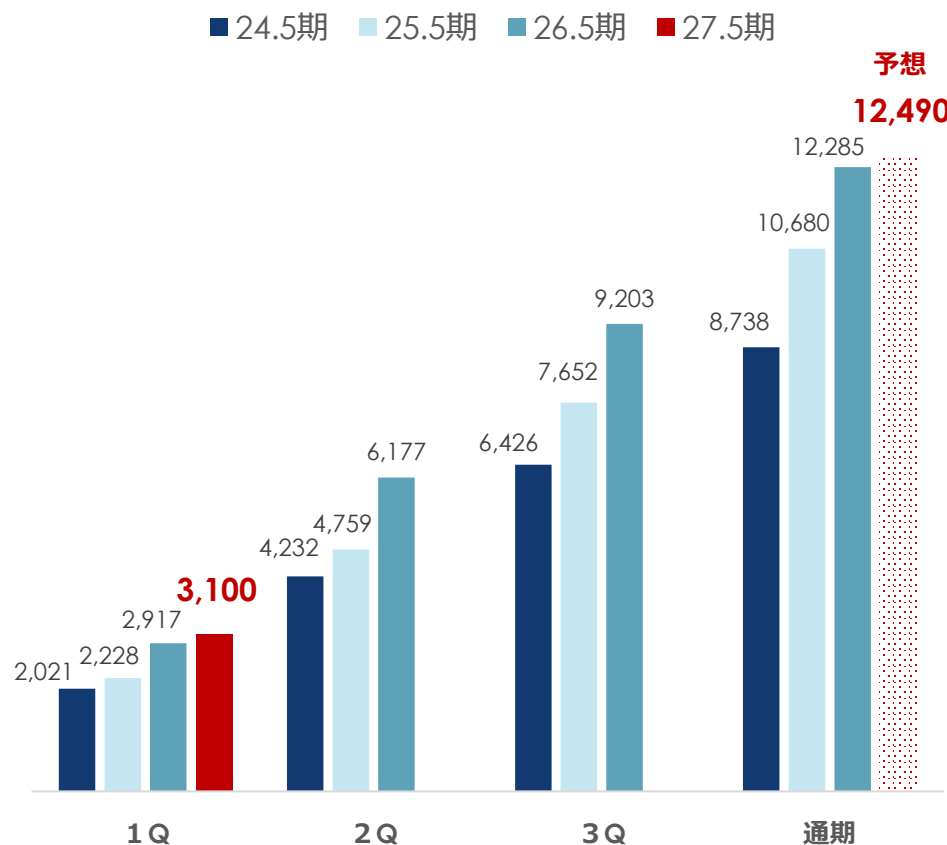
事業報告

日本の産業力の要である製造業をソフトウェア技術で支えてきました。

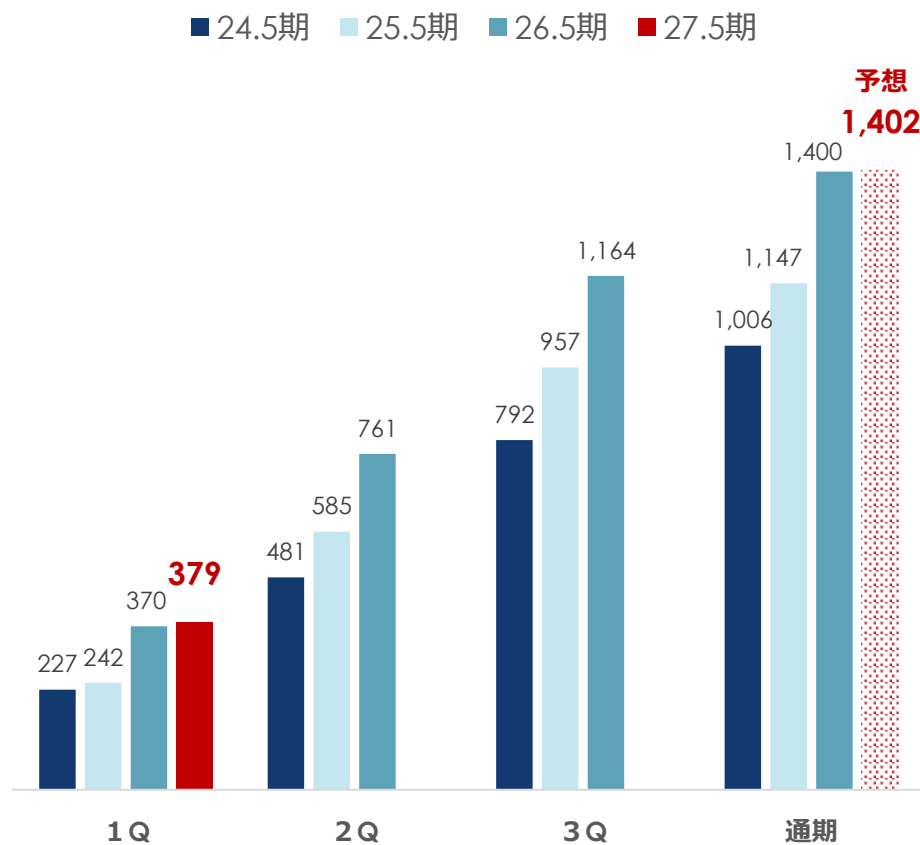


2027年5月期第1四半期は、売上高・経常利益ともに前年同期を上回り、計画どおりに進捗

売上高の推移 (百万円)



経常利益の推移 (百万円)



※2025年5月期第3四半期より連結決算に移行しております。

決算の概況（連結）

		2026年5月期 1 Q		2027年5月期 1 Q		前期比	
		実績	対売上比率	実績	対売上比率	増減値	増減率
売上高	(百万円)	2,917	—	3,100	—	+182	+6.3%
売上総利益	(百万円)	696	23.9%	764	24.7%	+68	+9.8%
販売費及び一般管理費	(百万円)	354	12.1%	386	12.5%	+32	+9.1%
営業利益	(百万円)	341	11.7%	378	12.2%	+36	+10.6%
経常利益	(百万円)	370	12.7%	379	12.2%	+8	+2.4%
当期純利益	(百万円)	242	8.3%	240	7.8%	−1	−0.5%
1株当たり当期純利益	(円)	50.5	—	50.2	—	—	—
自己資本比率	(%)	58.2	—	66.2	—	—	—



業績予想に対する進捗率

		2027年5月期	2027年5月期 1 Q	
		業績予想	実績	対予想進捗率
売上高	(百万円)	12,490	3,100	24.8%
販売費及び一般管理費	(百万円)	1,635	386	23.6%
営業利益	(百万円)	1,355	378	27.9%
経常利益	(百万円)	1,402	379	27.1%
当期純利益	(百万円)	900	240	26.8%
1株当たり当期純利益	(円)	187.6	50.2	—

1

中期経営計画（VISION2029）を公表し、既存事業の成長と新たな成長領域への戦略投資を推進

2

国内製造業における省人化・自動化の加速を背景に、開発需要は堅調に推移

3

主要顧客の事業再編や事業環境の変化を踏まえ、一部案件における受注・稼働動向の変化に留意

4

AI推進室を設置し、AI関連事業の拡大と全社的な生産性向上を推進

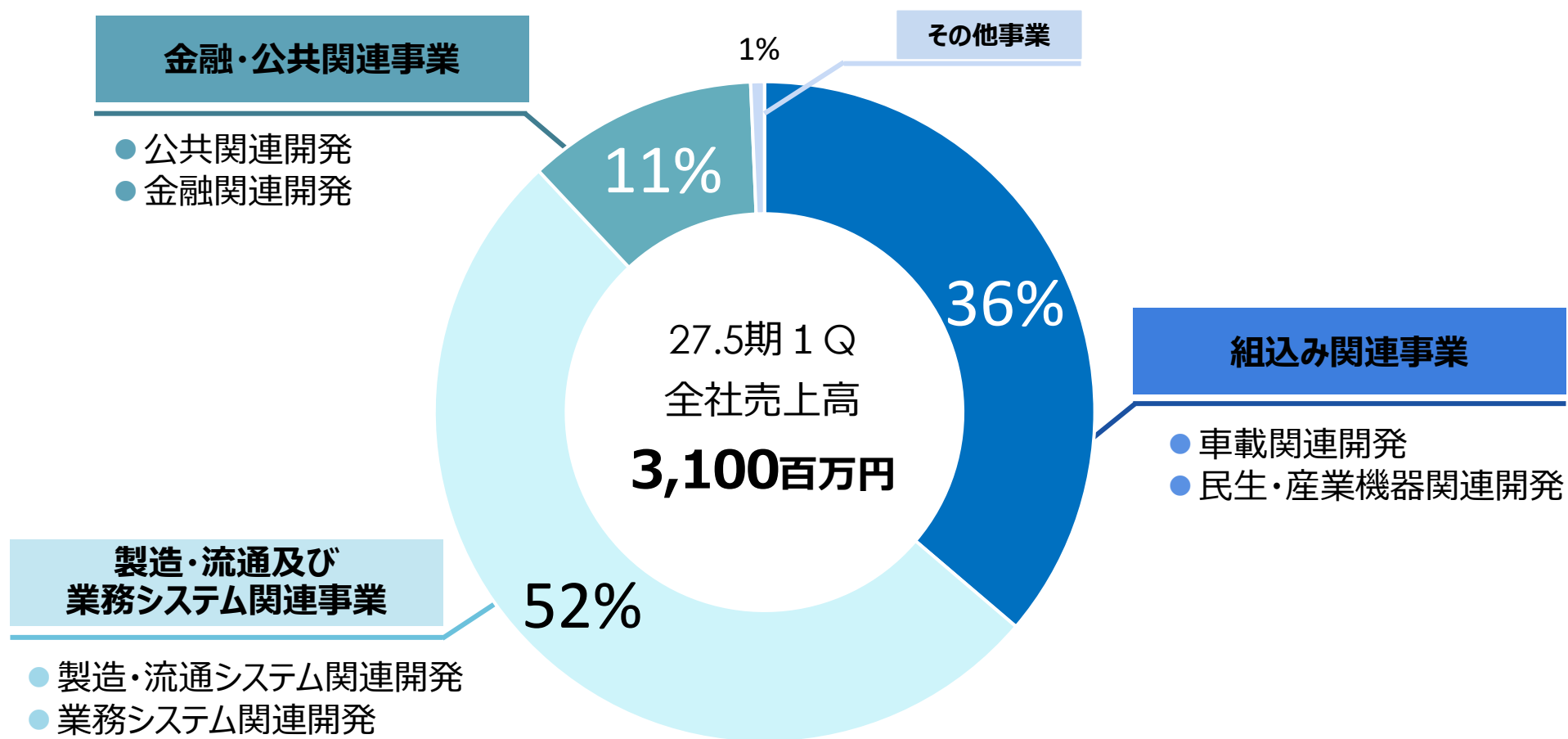
5

受注動向に応じて開発リソースの最適化、大型案件への人員シフトを柔軟に行うことで、開発体制の強化と重点領域への集中

6

継続的な処遇改善と採用強化により人材確保と定着を推進

デジタル化需要の高まりにより、組込み関連、製造・流通関連が引き続き堅調に推移



※子会社の事業分類が当社の事業分類と異なる部分について「その他事業」として表記しております。

組込み関連の堅調な伸長が増収に対して寄与

		2026年 5月期 1 Q	2027年 5月期 1 Q	対前年比 (増減率)
全社売上高	(百万円)	2,917	3,100	+ 6.3%
組込み関連事業	(百万円)	899	1,123	+ 24.9%
製造・流通及び 業務システム関連事業	(百万円)	1,545	1,605	+ 3.9%
金融・公共関連事業	(百万円)	439	350	− 20.3%
その他事業	(百万円)	32	20	− 36.0%

事業区分別売上総利益の推移

組込み関連、製造・流通及び業務システム関連の堅調な伸長が増益に対して寄与

		2026年5月期1Q		2027年5月期1Q		対前年比
		売上総利益	総利益率	売上総利益	総利益率	(増減率)
全社売上総利益	(百万円)	696	23.9%	764	24.7%	+9.8%
組込み関連事業	(百万円)	241	26.9%	285	25.4%	+18.0%
製造・流通及び 業務システム関連事業	(百万円)	360	23.3%	415	25.9%	+15.2%
金融・公共関連事業	(百万円)	86	19.6%	60	17.3%	-29.8%
その他事業	(百万円)	7	22.6%	3	15.0%	-57.7%

※事業区分毎の売上総利益は管理会計上の数値を会計上の総利益と一致するよう按分して表記しております。



組込み関連事業



組込み関連事業のトピックス

1

モビリティ業界のSDV化の進展を背景に、電動化（EV）・先進安全（ADAS）領域へ注力

2

自動車分野の電動化・先進安全領域では、一部で開発計画の見直しや優先順位の変化が見られ、受注動向を注視

3

成長領域へ開発人員を柔軟にシフトし、メーカー各社の次世代製品開発ニーズ（SDx）に対応

4

顧客ニーズの高度化に対応するため、エンジニアのスキル高度化やAI活用を通じて、開発効率・品質の向上を推進

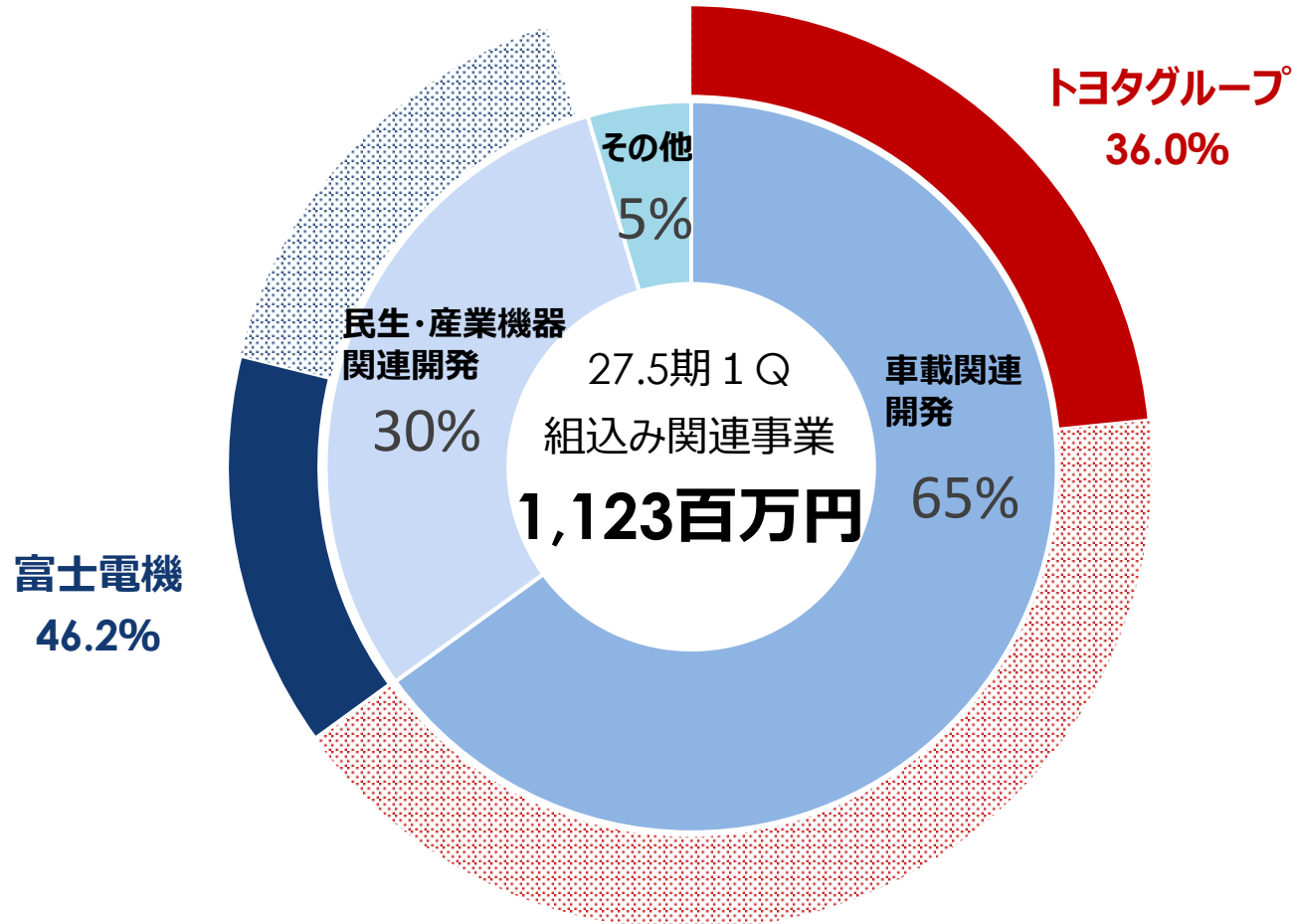
SDV（Software Defined Vehicle）は、通信で車を制御するソフトウェアを継続的に更新できる車のことです。SDVにより車づくりがハードウェア先行からソフトウェア先行に変わると注目されています。

SDx（Software Defined Everything）は、ソフトウェアにより製品やサービスの価値を継続的に高める潮流を指します。

組込み関連事業

■ 車載及び産業機器の新技术・新製品に関する開発事業

- ◆ 車載関連では**トヨタグループ**が**36.0%**
- ◆ 民生・産業機器関連では、**富士電機**が**46.2%**



※ 組込み関連事業における子会社の売上高を「その他」として表記しております。



製造・流通及び業務システム関連事業





製造・流通及び業務システム関連事業のトピックス

1

生産管理領域におけるプライム案件の受注拡大と開発体制の強化

2

省人化・自動化ニーズを背景に、構内物流の効率化に資する自動化システム案件の拡大

3

ビジネスエンジニアリング社との協業強化を通じた製造業DXの拡大

4

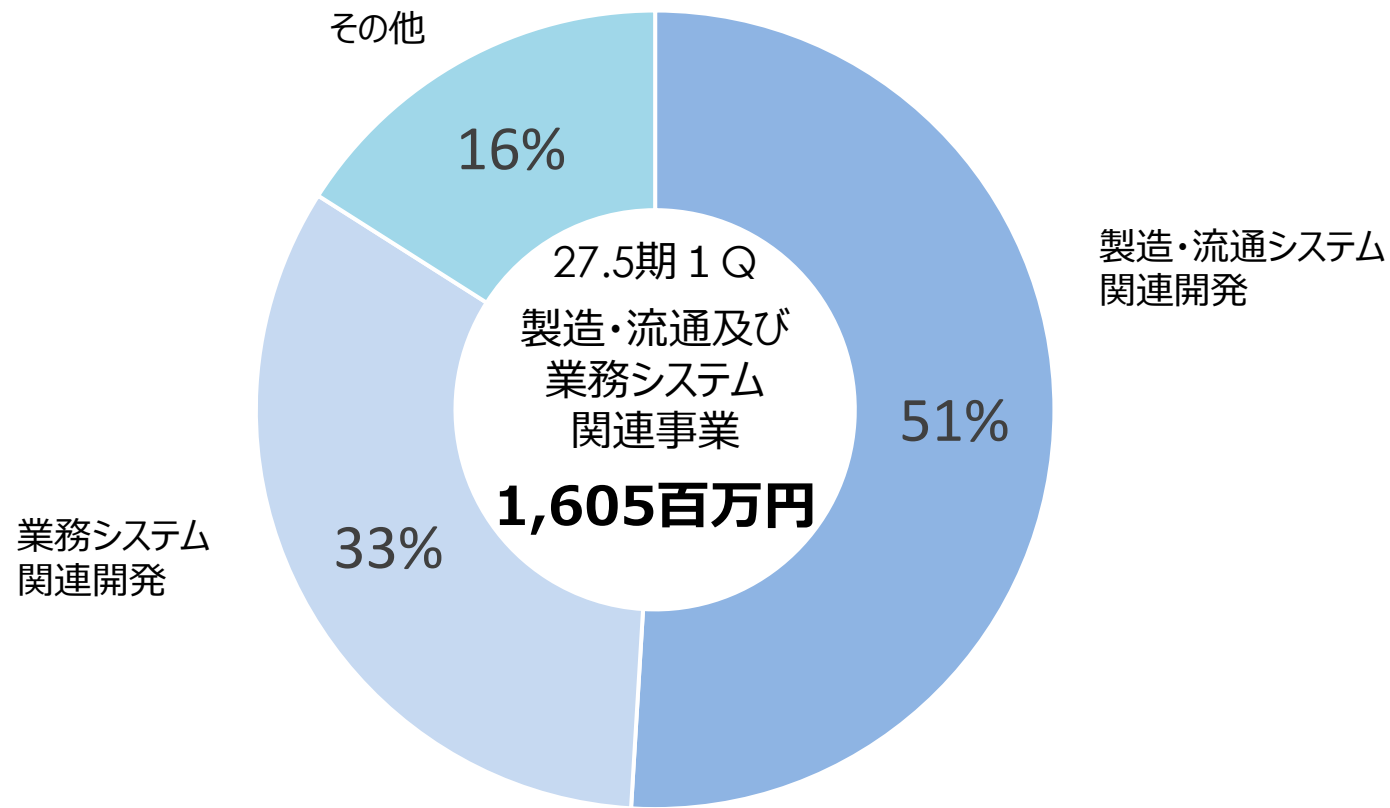
「PlusFORCE」によるDX提案活動の強化

PlusFORCEとは、MES（製造実行システム）、WMS（倉庫管理システム）、SCM（サプライチェーンマネジメント領域）における当社DX支援ソリューション

製造・流通及び業務システム関連事業

■ 製造・物流業を支える多彩な開発事業を展開

◆ 製造DX需要の拡大を背景に、 製造・流通システム及び業務システム関連開発は堅調に推移



※製造・流通及び業務システム関連事業における子会社の売上高を「その他」として表記しております。



金融・公共関連事業



金融・公共関連事業のトピックス

1

大型案件終了後の安定的な事業運営に向け、公共ヘルスケア及び社会インフラ分野における案件獲得を推進

2

公共ヘルスケア領域におけるデジタル基盤需要を背景に開発強化

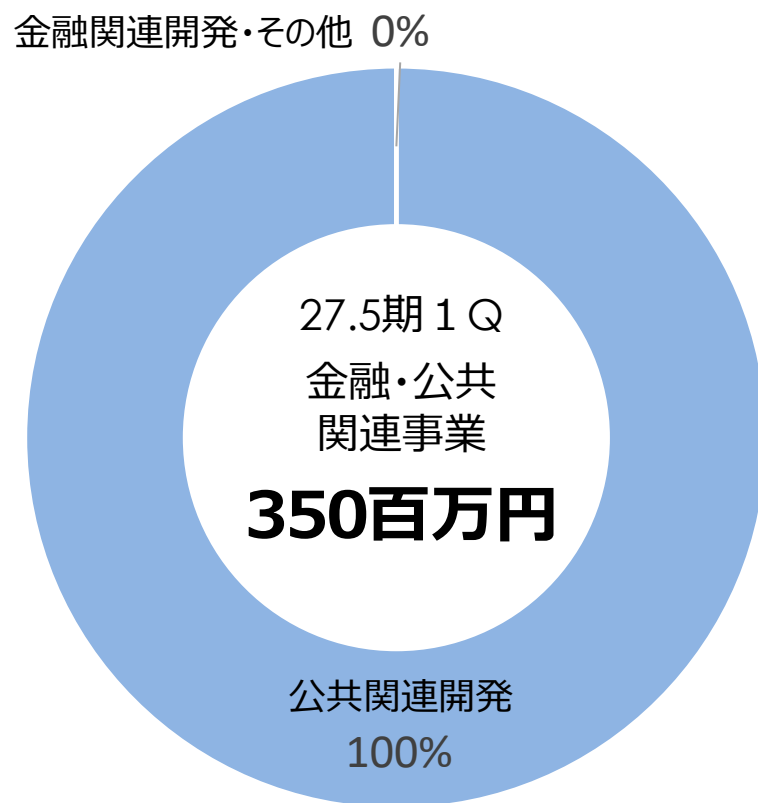
3

社会インフラ分野における新規案件の獲得を通じた事業領域の拡大

金融・公共関連事業

- 大手SIerのパートナー企業の一員として、安定した顧客基盤の事業を展開

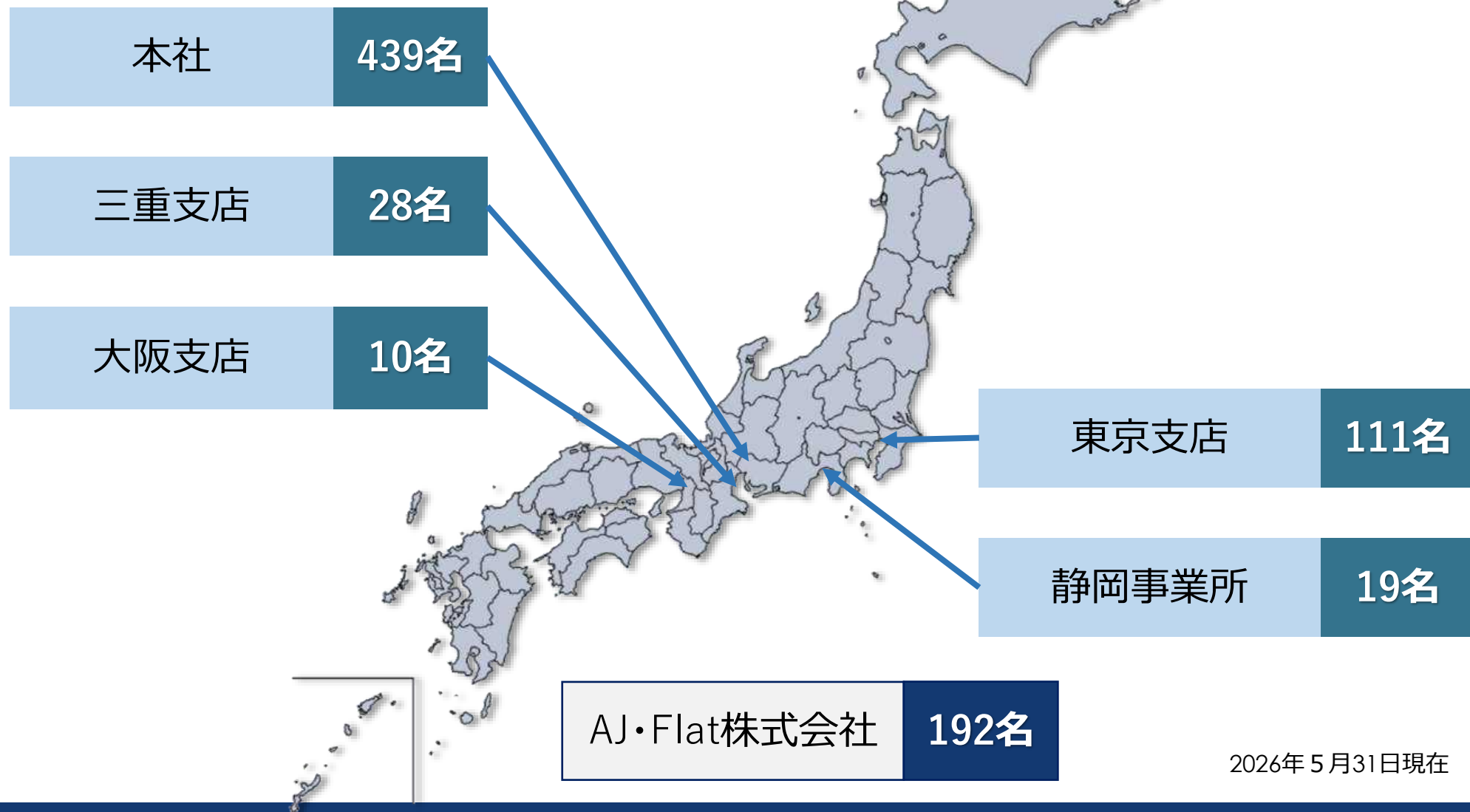
◆ **日立製作所が48.6%、その他日立Gr.が51.4%**



※金融・公共関連事業における子会社の売上高を「その他」として表記しております。



參考資料

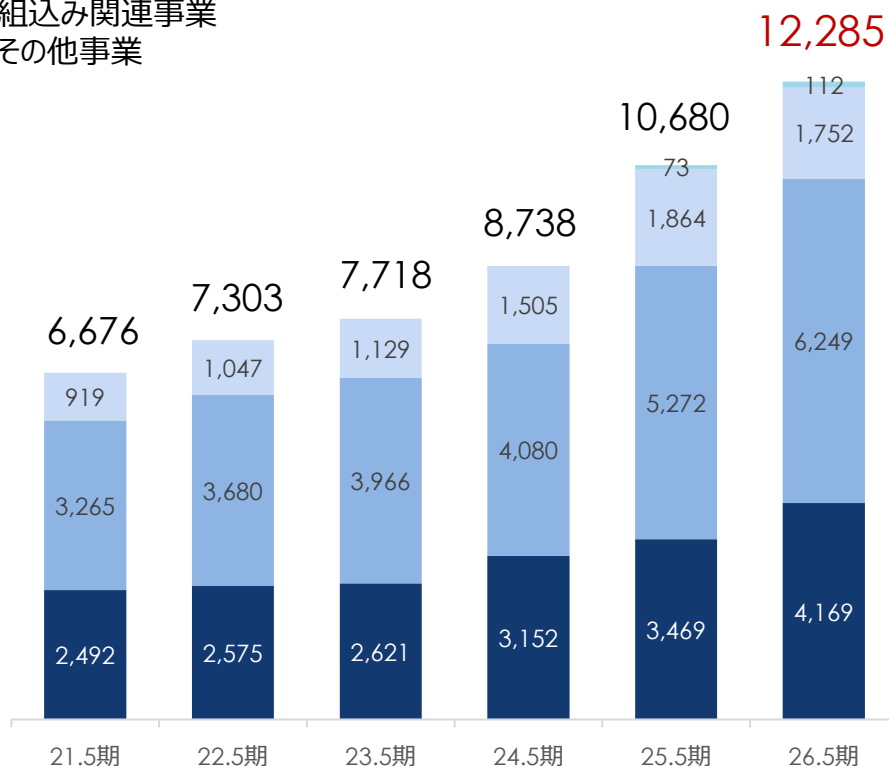


2026年 5月31日現在

2026年5月期は過去最高の売上高と経常利益を達成

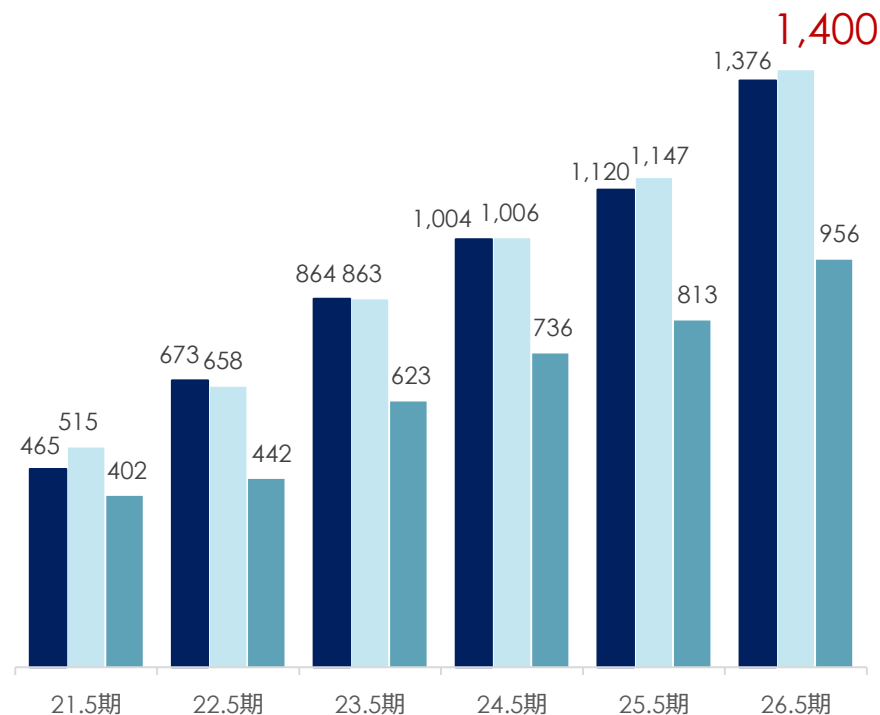
売上高の推移 (百万円)

- 金融・公共関連事業
- 製造・流通及び業務システム関連事業
- 組込み関連事業
- その他事業



利益の推移 (百万円)

- 営業利益
- 経常利益
- 当期純利益



※2022年5月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）を適用しております。

※2025年5月期第3四半期より連結決算に移行しております。

3つの事業が支える社会のデジタル化とSDGs

当社の中核事業

◆公共関連事業
行政のデジタル化の推進

◆製造・流通及び業務システム
関連事業
工場の自動化・見える化
高度物流システムの実現
製造関連業務の提案・開発

◆組込み関連事業
電動化（EV）
先進安全（ADAS）
技術を中心に

DX
社会のデジタル化

SDGsの達成へ

経済的发展

+

環境や社会が
抱える問題の解決

	自社でできること	事業を通じてできること
E 環境	● ペーパーレス化の推進による資源保護 ● 省エネやリサイクル推進による環境負荷低減 ● グリーン購入の推進 ● 移動に伴うCO2排出削減	● 省エネ・省資源に係るシステム開発 省エネルギーな製造・物流システム 廃棄ロスのない在庫・販売管理 ペーパーレスな業務・行政システム
S 社会	● 職場におけるダイバーシティ推進 ● 働きやすい職場環境づくり（働き方改革） ● 能力開発の機会提供 ● 地域社会への貢献	● 情報システム・サービスの開発を通じて 快適と便利さを提供 安全と安心を提供 住みよい未来を創造
G 企業 統治	● コーポレートガバナンスの徹底 ● リスクマネジメントの強化（BCP策定） ● 情報セキュリティの確保 ● 内部通報制度の実効性向上	● すべての取引先と順法で公正な取引 腐敗防止 反社会的勢力の排除 ● 取引先の業務統制への協力

1

AI活用による生産性向上と付加価値創出

2

協業強化とAI活用を通じたDX関連事業の拡大

3

更なる事業拡大を見据えた更なるM&Aの実現

4

労働集約型から顧客事業協業型へのシフト

5

安定的かつ継続的な株主還元拡充（配当金67円）

当社は、「ソフトウェア開発を通じて日本の産業界の発展を支え、
世界が掲げるSDGsの実現に資する。」という気概を持って
全社一丸となり、事業に邁進し企業価値の向上に努めて参ります。
引き続きご支援のほど、よろしくお願い申し上げます。

「顧客に価値を提供し続ける会社」
「顧客・社員・社会すべてに信頼される会社」

本資料に関するご注意について

- ・本資料には作成時点での予測や仮説に基づく記述が含まれています。
これら将来の見通しに関する記述についてはその実現を保証するものではなく、
既知、未知のリスクや各種要因により実際の結果、業績と異なる可能性があります。
- ・本資料に記載の会社名、製品名は各社の登録商標又は商標です。

お問合せ先 東海ソフト株式会社 常務取締役 山下一浩
TEL : 052-300-8330
URL : <https://www.tokai-soft.co.jp/inquiry/>